

(6) 平成24年度予算及び決算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	3, 3 3 7	3, 1 9 3	△ 1 4 4	(注 1)
うち補正予算による追加	—	4 7	4 7	
施設整備費補助金	8 5	1 0 6	2 1	(注 2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	—	1 7	1 7	(注 3)
国立大学財務・経営センター	2 5	2 8	3	(注 4)
施設費交付金	—	—	—	
自己収入	9 6 6	9 6 9	3	
授業料、入学金及び検定料	8 4 3	8 5 1	8	(注 5)
収入	—	—	—	
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	1 2 3	1 1 8	△ 5	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附	1 9 2	1 9 4	2	(注 7)
金収入等	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
目的積立金取崩	—	2 8	2 8	(注 8)
計	4, 6 0 5	4, 5 3 5	△ 7 0	
支出				
業務費	4, 3 0 3	3, 8 6 9	△ 4 3 4	
教育研究経費	4, 3 0 3	3, 8 6 9	△ 4 3 4	(注 9)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	1 1 0	1 3 4	2 4	(注10)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	—	1 7	1 7	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附	1 9 2	1 6 8	△ 2 4	(注12)
金事業費等	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学財務・経営センター	—	—	—	
施設費納付金	—	—	—	
計	4, 6 0 5	4, 1 8 8	△ 4 1 7	
収入－支出	—	3 4 7	3 4 7	

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金については、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額の減額等により、予算額に比して決算額が 1 4 4 百万円少額となっています。
- (注 2) 施設整備費補助金については、平成 2 4 年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費によりライフライン再生（暖房設備）に係る予算措置等を受けたため、予算額に比して 2 1 百万円多額となっています。
- (注 3) 補助金等収入については、国からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が 1 7 百万円多額となっています。
- (注 4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、交付決定額の増加により、予算額に比して決算額が 3 百万円多額となっています。
- (注 5) 授業料、入学金及び検定料収入については、学生数の増加等により、予算額に比して決算額が 8 百万円多額となっています。
- (注 6) 雑収入については、学校財産貸付料収入・講習料収入の減少等により、予算額に比して決算額が 5 百万円少額となっています。
- (注 7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金収入における前年度からの繰越があったこと及び当初の見込みよりも産学連携等研究収入が増加したことから、予算額に比して決算額が 2 百万円多額となっています。また、決算額には、前年度からの繰越額 3 0 百万円が含まれています。
- (注 8) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していなかった業務達成基準適用事業のために取崩しを行ったため、予算額に比して決算額が 2 8 百万円多額となっ

- ています。
- (注9) 教育研究経費については、(注1)に示した理由及び人件費の節減並びに業務達成基準に基づく繰越等により、予算額に比して決算額が434百万円少額となっています。
- (注10) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が24百万円多額となっています。
- (注11) (注3)に示した理由により、予算額に比して決算額17百万円多額となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、当初の見込みより寄附金事業費が減少したことから、予算額に比して決算額が24百万円少額となっています。